HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	よそ者との共創社会へ : 地域づくりにおける薄い関係と濃い関係
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	開発こうほう, 563, 10-11
Issue Date	2010-05-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/43110
Type	article
Note	視点論点
File Information	kaihatsukouhou.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

視点論点

よそ者との共創社会へ

～地域づくりにおける薄い関係と濃い関係～

敷田　麻実（しきだ　あさみ）
北海道大学観光学高等研究センター教授

1960年石川県加賀市生まれ。高知大学農学部栽培漁業学科卒業後、石川県水産課勤務、その間に、オーストラリア・ジェイムスクック大学大学院留学、金沢大学大学院社会環境科学研究科博士課程修了。98年 石川県退職、金沢工業大学環境システム工学科助教授、同教授、情報フロンティア学部情報マネジメント学科教授を経て、2007年４月から北海道大学観光学高等研究センター教授。2005年度より野生生物保護学会会長、現在に至る。専門はエコツーリズムと地域マネジメント。

地域づくりの担い手減少

地域づくりやまちづくりを研究対象としているので、フィールドワークで地域に足を運ぶことが多い。179の自治体から成る北海道では、各地で特徴ある地域づくりが進められており、私のような分野の研究者にとっては「恵まれた研究フィールド」である。

北大赴任前から北海道に来ていた私は、黒松内町の地域づくりを調査していた。1980年代から現在の若見雅明町長たちを中心に「北限のブナ林」をテーマにした地道な地域づくりが進められてきた。その活動は輝いており、資料を見ているだけでも、当時の黒松内町の人びとの熱気が伝わってくる。また最近では、霧多布湿原の保全のために湿原の土地購入を進める浜中町の「霧多布湿原トラスト」や、サケをシンボルとした標津町の地域づくりなど、本州では見られないダイナミックな試みを目にしてきた。

地域づくりとは、地域を良くしてゆこう、住みよくしてゆこうとの思いから、地域を具体的に変えてゆく活動である。それは専門家だけが行う活動ではなく、住民自らが日々の暮らしを充実させる行為であり、「公益性」と深く結びついている。

そして、こうした地域づくりは、実利が見えにくいので、ほとんどが非営利のNPO活動やボランティアによって担われてきた。地域づくり活動を自治体が長らく推進してきたことが影響し、「もうけ」を度外視した活動だと思われているからだろう。また、公益性があるのだから、利益がなくてもやっていける自治体がすべきことだとも言われてきた。

しかし、地方債残高が全国で200兆円を超える時代に入ると、頼りにしてきた地方自治体も積極的な支援が難しくなった。さらに、自治体の仕事も「管理業務」が増え、以前のように職員が地域づくりに十分な時間を割けなくなった。元来、地域づくりのための活動は、夜間や週末、つまり住民が仕事を終えた時間や職員の休日に行われることが多いため、自治体の「正規」の職務の中での支援にはやはり限界があった。

また、地域づくりの担い手も限られてきている。現

在の道内の市町村の35％が、人口5,000人以下の自治体である。いろいろな寄合や会議に出ても「顔ぶれは同じだ」という嘆きを地域でよく聞く。地域づくりを支えるはずの若者が減少し、かつて地域づくりを盛り立てた「若い世代」も、もはや若年層といえる年代ではない。事実、20年後の2030年には、北海道の人口は468万人にまで減少すると国立社会保障・人口問題研究所が予測している。

参加を求める都市住民

ところがその一方で、2006年の「社会生活基本調査」によれば、ボランティア活動の参加率は26.2％、そのうちまちづくり活動の参加は12％と、限られた少数の関係者しか参加していないという結果が示された。しかし、この率の低さは「参加したくない」から生じたものではない。実際には活動に参加したい意思はあるのだが、「参加する機会がない」「時間がない」などの理由があげられることが多い。

特に大都市圏に住む市民の多くは、「何かしたい」と考え、「参加の場」を求めている。ところが都市部では参加の機会がない。地域コミュニティ自体が衰退した都市では、人と人のつながりも希薄で、地縁組織も弱い。そのためネット上のつながりや、限られた人脈・情報に場を求めるしかないのが実情だ。

そこで、都市部から地方の地域への「社会参加」を提案したい。都市の住民が、地方の地域づくりに参加するのだ。住民でない他者が地域づくりに参加することには違和感もあるだろう。しかし、地域づくりが地域の人々だけのものだという考え自体を変えてみてはどうだろうか。地方では地域づくりに人材が不足し、都市部ではボランティアとして参加の場を求める人が多数いる。双方の需要は補い合えるはずである。

私たちの社会は、高度経済成長で年間８％前後の人口移動を経験し、今なお流動性が高い。いまや東京生まれ東京育ち、さらには祖父の代から東京生まれだという「都市一家」が増えることで、故郷（ふるさと）を持たない都市住民が増えている。そんな都市住民にとっては、地方と都市部の交流により、「新しい故郷」を持つ機会となるはずだ。

最近はインターネットの普及や交通機関の発達で短時間での移動が可能になり、個人にとっての「社会」は、日常生活圏を超えて広がっている。そのため、東京の住民が北海道の地域づくりに参加して「社会に参加している」という意識を持つことにも違和感は少ないだろう。現代は、生活の本拠地である地域コミュニティへの参加だけを社会参加とする時代ではない。

実際、こうした地域活動への都市住民の参加は、「ボランティアツーリズム」などの形で徐々に増えている。例えば浜中町では、ハーゲンダッツジャパンの関係者が、霧多布湿原の木道づくりを毎年手伝っている。彼らは地域に定住したいとか、そこに人生を賭けたいとか思っているのではない。自分のできる範囲で、社会参加を楽しみ、充実感を得たいのだ。それを地域側が中途半端だと否定することなく、新しい生き方、新たな都市・地方関係の構築だと考えれば、都市住民も躊躇（ちゅうちょ）なく北海道の地域づくりに参加できるはずだ。

薄い関係「よそ者」による地域づくり

それは、地縁や血縁を主とする特定少数の「濃い関係」による地域づくりではない、都市部からの特定多数が支える「薄い関係」による地域づくりである。地域住民ではないが、短期間その地域に滞在して地域に参加する人びとのことを「居候する住民」を略して、「いそ住民」と私は呼んでいる。彼らは移住を目指すのではないが、通過するだけで地域と深いかかわりを持たない観光客のような関係でもない。地域に何らかの魅力を感じ、積極的に地域とかかわる意思を持つが、生活拠点や普段の仕事は都市にある人びとだ。

こうした関係により、地域での担い手不足・地域組織の衰退・地域づくりのノウハウ不足などの問題は、かなり解消できるはずだ。地域づくりを地域だけで進める時代は既に過ぎた。地域では今後、いそ住民も含めた「よそ者」との共創関係の形成が重要になる。薄い関係をダイナミックに活用した地域づくりが、これからの地域づくりモデルとなるだろう。